

金 融 動 向

◇年度末資金繁忙時を控えコール・レートは各条件物とも1厘上昇

2月の金融市場の動向をみると、銀行券が884億円の発行超(前年同143億円)となり、また財政資金も月中2,355億円の揚超(前年同2,306億円)となったため、月中の資金不足はその他勘定と合わせて2,784億円(前年2,791億円)となった。これに対して本行は、政府短期証券の買いもどし1,000億円、債券買入れ1,593億円などによって対処した。

すなわち、2月の銀行券は、月央まで還流が順調であったものの、月末近く増発が大きく、また降雪のため末日の還収が悪かったことなどもあって、前年を上回る発行超となった。

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年	44 年	
	12 月	1 月	2 月
銀 行 券	7,745 (5,992)	△ 6,231 (△ 4,696)	884 (143)
財 政 資 金	1,967 (2,957)	△ 6,133 (△ 5,280)	△ 2,355 (△ 2,306)
うち新規長期国債	△ 196 (△ 197)	△ 294 (△ 394)	△ 34 (△ 98)
本 行 信 用	5,997 (3,173)	124 (682)	2,784 (2,791)
うち 本 行 貸 出	2,305 (△ 604)	104 (690)	194 (275)
外貨手形売買	4 (△ 2)	20 (△ 8)	△ 3 (△ 7)
債 券 売 買	488 (979)	— (—)	1,593 (2,523)
短期証券売買	3,200 (2,800)	— (—)	1,000 (—)
そ の 他	△ 219 (△ 138)	△ 222 (△ 98)	455 (△ 342)
銀行券発行高	40,419 (34,115)	34,188 (29,419)	35,072 (29,562)
貸 出 残 高	15,632 (15,151)	15,736 (15,841)	15,930 (16,116)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

また財政資金は、外為会計がかなりの払超となったものの、租税、運用部(地方貸回収)の引揚げが大きかったためかなりの揚超となった。

なおその他勘定は、月中455億円の払超(前年揚超342億円)となったが、これは銀行券の動向などを反映して準備預金が399億円取りくずされた(前年286億円積上げ)ためである。

この間のコール市況の動向をみると、月央までは引き続き平穩に推移したが、下旬にはいり銀行券が増発に転じたことなどから市場資金の不足傾向が強まったほか、年度末資金繁忙時を控え都市銀行筋の取入れ需要も強まったため、2月25日以降、コール・レートは各条件物とも日歩1厘上昇した。3月にはいつてからの動きをみると、月央ごろまで財政資金の引揚げが大きかったほか、月央ごろ以降銀行券がかなりの増発となったこと、都市銀行筋の取入れ需要が引き続き強かったことなどから、市場は下旬央まで強調裡に推移した。しかしその後は財政資金の支払が大きく、市場は引きゆるみ傾向を示している。

2月の銀行券は、前記のとおり月中かなりの発行超となり、月末発行残高の前年比伸び率も+18.6%、平均発行残高でも同+17.0%といずれ

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		賃 金 所 得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	15.8	16.6	459	304	17.1	17.0
4～6月 "	17.9	16.3	396	439	18.0	15.9
7～9月 "	16.4	16.5	432	335	16.9	18.2
10～12月 "	16.5	15.6	475	318	18.6	15.0
43年10月	14.2	15.4	△ 267	254	13.9	16.3
11 "	16.2	15.1	938	265	16.9	13.2
12 "	18.5	16.2	753	435	21.4	15.1
44年1月	16.2	16.7	△ 81	671	15.4	13.3
2 "	18.6	17.0	430	361		15.2

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。

2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。

4. △印は減。

も前月(それぞれ+16.2%、+16.7%)を上回った。2月の前年比伸び率が高かった背景には、本年は降雪のため末日の還収が悪かったことや、前年2月の水準が低かったことなどの諸事情も見いだされるが、これらを考慮しても、12月以降銀行券がかなりの増勢を持続していることはいなめない。3月にはいつてからの動きをみても、月中平均発行残高の前年比伸び率は+17.5%と2月をさらに上回る伸びとなっており、銀行券の増勢がここに来て一段と高まったとは即断しえないが、引き続きかなりの増勢基調を示しているといえよう。

1月の預金通貨は、12月急増の反動もあって月中6,247億円の減少となったが、減少幅は前年同月(7,249億円減)をかなり下回った。このため月末残高の前年比伸び率は+14.7%、季節調整済みの月中増加額も3,465億円と、ここ数か月の水準(10～11月平均でそれぞれ+13.9%、1,410億円)をかなり上回った。12～1月を通じてみれば、

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 加率	手形 交換高	為替 交換高	
43年 1～3月平均	億円 313 (1,094)	13.1	% 15.4	% 13.7	回 1.76
4～6月 "	1,941 (1,415)	14.5	17.9	11.8	1.76
7～9月 "	△ 188 (802)	14.3	21.8	13.2	1.86
10～12月 "	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86
43年 10月	△ 309 (1,700)	13.9	21.2	16.2	1.84
11月 "	3,558 (1,120)	14.0	17.7	11.4	1.85
12月 "	7,597 (342)	12.7	27.1	17.8	1.90
44年 1月	△ 6,247 (3,465)	14.7	8.6	6.7	1.75
2月 "			13.0	7.2	

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。
3. △印は減。

前年比伸び率は+13.7%、季節調整済み増加額(月平均)でも1,904億円となり、1月の異常な動きはかなりならされるが、3か月移動平均値の動きなどからみて、昨年央以降増勢一服ぎみとなっていた預金通貨の供給はこのところやや増勢を強めているものとみられ、今後の動向が注目される。

次に財政資金の動向をみると、2月中の財政資金対民間収支は2,355億円の受超と前年同月(同2,306億円)を若干上回る受超を示した。これは、外為会計が前年同月とは様変わり大幅払超を示したのに対し、租税収入の増加を中心に純一般財政が前年同月をかなり上回る受超を示したためである。

まず純一般財政は、2,187億円の受超と前年同月(同1,591億円)を596億円上回った。これは、公共事業関係費の支払進捗や保険の受超幅縮小など払超増要因があったにもかかわらず、法人税を中心とした租税の受入れが相当の増加を示したほか、交付金の支払が前年同月をかなり下回ったことなど、払超増要因を上回る受超増要因がみられたためである。純一般財政の主要項目についてみると、税収は、3,158億円と前年同月(2,682億円)比476億円(17.7%)増を示した。税目別では、11月期決算法人の収益伸長を映じ法人税がかなりの増加を示したほか、物品税、揮発油税、源泉所得税なども高い伸びを示している。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、昨年中の工事の遅れが徐々に取りもどされており、613億円の払超と前年同月(同425億円)を188億円上回った。この結果、予算現額に対する2月中の支払進捗割合は前年度および平年度をかなり上回り、年度初来の累積進捗割合は平年度の水準にいま一步という状態に達した。交付金は、特別交付税の支払により267億円の支払をみたが、前年には特別交付税の支払に加え予算の追加補正に伴う普通交付税の追加支払があったため、前年同月比では135億円の支払減を示した。保険は、568億円の受超と前

年同月の受超(704億円)をかなり下回った。これは、厚生・失業保険などの保険料を中心にかなりの受入れを示したものの、診療報酬の支払について、前年には2月支払予定分の一部が1月に繰り上げて支払われたこともあって、本年は前年同月比大幅増加を示したことによる。

食管会計は、624億円の受超とほぼ前年同月(同606億円)並みの受超を示した。これは、消費者米

価の引上げ(8%)に伴う米穀の政府売渡価格の引上げにもかかわらず、配給米の売れ行き不振により国内米売却代金の受入れがほぼ前年同月並みにとどまったためである。なお、昨年7月以降の国内産米買入代金の支払累計は、2月末現在13,670億円と前年同期の実績を7.4%上回っている。外為会計は、外貨準備の増加を映じて前年同月(11億円の受超)とは様変わりになり490億円の大幅払超を示した。また、新規長期国債の市中発行額(額面)は、35億円(前年同月100億円)にとどめられた。

◇金融機関貸出の増勢続くも、先行きのアベイラ ビリティ低下懸念などから大企業筋は資金調達に積極的

2月中の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行貸出は月中2,384億円増と前年同月(1,847億円増)を29.1%上回る高い伸びを記録した。業態別にみても、都市銀行(956億円増、前年同月比+26.1%)、地方銀行(983億円増、前年同月比+32.3%)、長期信用銀行(437億円増、前年同月比+31.2%)ともおしなべてかなりの増加となった。全国銀行貸出残高の前年同月比でみても、12月+12.6%、1月+12.9%、2月+13%としいに増勢を強めている。全国銀行以外の金融機関についてみると、まず全国銀行信託勘定は月中541億円増、前年同月比+27.6%と久方ぶりにかなり大幅な伸びとなったが、残高の前年同月比伸び率でみるとほぼ一定した動きを続けている。他方中小企業金融機関では、相互銀行(654億円増、前年同月比+96.5%)、信用金庫(665億円増、前年同月比+33.4%)ともかなりの増加となり、残高の前年比伸び率でみても昨年12月から本年2月にかけてしいにその水準を高めている。このように昨年秋以降の中小企業筋の資金需要の盛り上がりに対して、これら中小企業金融機関はかなり積極的に応需していることがうかがわれる。

貸出の内容をみると、大企業・中小企業向けの一般増加運転資金および設備資金が中心をなしている。なお暖冬による繊維筋の在庫資金なども一部にはみられるが、量的にはさしてとりたてるほ

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年	44 年	
	12 月	1 月	2 月
純 一 般	1,120 (1,845)	△ 5,316 (△ 4,433)	△ 2,187 (△ 1,591)
租 税	△ 6,197 (△ 5,212)	△ 4,749 (△ 3,914)	△ 3,158 (2,682)
社 会 保 障	421 (318)	303 (213)	174 (194)
防 衛 関 係 費	686 (617)	216 (210)	289 (247)
公共事業関係費	1,828 (1,611)	237 (141)	613 (425)
交 付 金	246 (590)	— (0)	267 (402)
義 務 教 育 費	358 (394)	172 (195)	212 (200)
一般会計諸払	1,630 (1,387)	561 (493)	586 (644)
資 金 運 用 部	1,554 (1,557)	117 (84)	△ 448 (△ 357)
保 險	△ 867 (△ 786)	△ 483 (△ 445)	△ 568 (704)
郵 便 局	△ 1,115 (△ 691)	△ 1,237 (△ 1,017)	△ 238 (△ 193)
国 鉄	636 (348)	△ 256 (△ 340)	△ 38 (△ 1)
電 電	517 (496)	△ 268 (△ 196)	△ 291 (△ 231)
金 融 公 庫	956 (770)	342 (282)	405 (380)
食 管	638 (1,173)	△ 665 (△ 300)	△ 624 (△ 606)
外 為	405 (136)	142 (△ 153)	490 (△ 11)
新規長期国債	△ 196 (△ 197)	△ 294 (△ 394)	△ 34 (△ 98)
総収支じり	1,967 (2,957)	△ 6,133 (△ 5,280)	△ 2,355 (△ 2,306)

(注) △印…受超。

どのものではないとみられる。金融機関に対する最近の借入れ申込み状況をみると、経済の拡大基調を背景として一般増加運転資金需要および設備投資関連資金需要が引き続き高水準を維持しており、このほか商社、中小企業筋からの期末決済資金や恒例の地方公共団体向け年度末つなぎ融資も加わって、借入れ需要はかなりの規模に上っている。

一方、こうした借入れ需要に対する金融機関側の融資態度をみると、総じて抑制色を強めつつあるといえよう。たとえば、都市銀行ではポジションに対する配慮が強まりつつあることもあって、

メイン先企業にはある程度弾力的に貸し応じているものの、準メイン、つき合い先に対しては大企業といえどもかなり抑制的態度で臨んでおり、また長期信用銀行や信託銀行、生命保険も貸出余力が低下しているため抑制的な態度に転じている。こうした中であって相互銀行、信用金庫など中小企業金融機関は、余資が高水準を続けていることを背景として優良中堅・中小企業に対し総じて積極的に貸し応じている。このように、金融機関とくに設備資金供給機関の融資態度が総じて抑制的であるところから、かねて借入れ先の多様化を図り、メイン以外の金融機関に対し借入れ申込みを行な

ってきた大企業筋では、先行きのアベイラビリティの低下を懸念して資金調達態度に一段と真剣みを加えており、再びメイン先の都銀にアプローチを試みるほか、起債の増額や増資、さらにはインパクト・ローンの導入、外債発行などにより資金調達を図ろうとの動きが強まりつつある。もっとも、中小企業では資金需要はかなり盛り上がっているものの、相互銀行、信用金庫などの融資態度が前述のように積極的であることもあって、資金繰りに大企業ほどの引き締め感が生じていない。

このような企業金融の引き締め基調を映じて、全国銀行貸出約定平均金利は1月中3糸低下のあと2月中は1糸の低下にとどまり、ほぼ下げ止まりの感がある。

(注) 本行の短期経済観測(2月調査)により企業の資金事情をみると次のとおり。

(1) まず企業側からみた金融機関の貸出態度は、大

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		43 年				43 年	44 年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
全国銀行	本年	5,831	4,490	8,461	13,178	7,605	297	2,384
	(前年)	(6,900)	(5,222)	(10,709)	(10,070)	(6,427)	(△ 531)	(1,847)
	前年比増減率	- 15.5%	- 14.0%	- 21.0%	+ 30.9%	+ 18.3%	-	+ 29.1%
都市銀行	本年	3,041	2,081	3,667	5,866	3,556	802	956
	(前年)	(3,529)	(2,506)	(4,701)	(4,581)	(3,092)	(13)	(758)
	前年比増減率	- 13.8%	- 17.0%	- 22.0%	+ 28.1%	+ 15.0%	-	+ 26.1%
地方銀行	本年	1,634	1,375	3,596	5,708	3,415	△ 920	983
	(前年)	(1,739)	(1,463)	(4,096)	(4,236)	(2,809)	(△ 850)	(743)
	前年比増減率	- 6.0%	- 6.0%	- 12.2%	+ 34.7%	+ 21.6%	-	+ 32.3%
信託銀行協行定	本年	140	130	260	295	186	△ 5	6
	(前年)	(173)	(163)	(260)	(295)	(186)	(△ 11)	(6)
	前年比増減率	- 62.3%	- 23.7%	- 55.7%	+ 15.1%	+ 11.4%	(△ 11)	- 50.0%
長期信用銀行	本年	1,015	902	936	1,307	447	421	437
	(前年)	(1,015)	(902)	(936)	(1,307)	(447)	(421)	(437)
	前年比増減率	- 19.4%	- 16.5%	- 29.2%	+ 31.3%	+ 24.6%	+ 33.6%	+ 31.2%
全国信託銀行協行定	本年	1,510	1,441	1,795	1,331	534	381	541
	(前年)	(1,510)	(1,441)	(1,795)	(1,331)	(534)	(381)	(541)
	前年比増減率	+ 34.3%	+ 67.9%	- 3.4%	- 2.5%	- 8.7%	+ 5.0%	+ 27.6%
生保	本年	1,156	963	1,388	1,340	519	352	
	(前年)	(1,156)	(963)	(1,388)	(1,340)	(519)	(352)	
	前年比増減率	+ 66.6%	+ 267.7%	+ 72.5%	+ 20.4%	+ 6.3%	+ 28.5%	
相銀	本年	644	399	1,680	2,321	1,458	△ 369	654
	(前年)	(644)	(399)	(1,680)	(2,321)	(1,458)	(△ 369)	(654)
	前年比増減率	- 38.7%	- 46.7%	- 3.0%	+ 30.3%	+ 23.7%	(△ 478)	+ 96.5%
信金	本年	820	642	1,775	2,809	1,897	△ 729	665
	(前年)	(820)	(642)	(1,775)	(2,809)	(1,897)	(△ 729)	(665)
	前年比増減率	- 1.7%	- 11.4%	- 1.7%	+ 6.6%	+ 8.5%	(△ 687)	+ 33.4%

(注) 44年2月は速報。三井・東都合併(43/4)、太陽銀行の普通銀行化(43/12)による変動調整済み(前年比算出に際しては、前年にも当該銀行の件数を計上)。

企業については金融機関の態度を「きびしい」とみるものが増加しており、先行きについてもいっそうの抑制色濃化を予想しているが、反面中小企業では、「きびしい」とするものが若干ながら減少し、先行きについてもさして変化を予想していない。

- (2) このような金融機関の貸出態度を映じて、企業の資金繰り判断は、大企業では「苦しい」とみるものが再び増加しはじめたが、中小企業ではほとんど変化がうかがわれない。

金融機関の貸出態度

(回答社数構成比・%)

(1) 大企業

調査対象期	43 年			44年(予測)	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
きびしい	55	33	41	47	47
さほどきびしくない	44	64	57	51	52
ゆるい	1	3	2	2	1
きびしい—ゆるい	54	30	39	45	46

(2) 中小企業

調査対象時点	43 年		44 年	
	8 月	11 月	2 月	5 月(予測)
きびしい	20	14	13	15
さほどきびしくない	72	73	74	74
ゆるい	8	13	13	11
きびしい—ゆるい	12	1	0	4

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年 1 月			44 年 2 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	297 (△ 531)	802 (△ 13)	△ 920 (△ 850)	2,384 (△ 1,847)	956 (△ 758)	983 (△ 743)
有 価 証 券	600 (△ 692)	259 (△ 405)	155 (△ 185)	△ 331 (△ 1,413)	△ 216 (△ 707)	△ 114 (△ 491)
実 質 預 金	△ 7,518 (△ 6,591)	△ 3,885 (△ 3,471)	△ 3,726 (△ 3,152)	1,081 (△ 950)	769 (△ 710)	23 (△ 74)
債券発行高	372 (△ 336)	13 (△ 12)	— (—)	376 (△ 299)	14 (△ 12)	— (—)
そ の 他	4,290 (△ 3,016)	1,936 (△ 1,816)	1,719 (△ 868)	366 (△ 227)	302 (△ 302)	107 (△ 138)
ポ ジ シ ョ ン	△ 3,753 (△ 3,400)	△ 2,997 (△ 2,061)	△ 1,242 (△ 1,619)	230 (△ 588)	345 (△ 369)	△ 739 (△ 188)
借 用 金	549 (△ 1,305)	486 (△ 1,293)	85 (△ 18)	△ 155 (△ 149)	△ 257 (△ 67)	101 (△ 73)
うち本行借入	120 (△ 796)	67 (△ 791)	74 (△ 11)	200 (△ 271)	100 (△ 184)	99 (△ 79)
マ ネ ー	2,336 (△ 806)	2,264 (△ 725)	97 (△ 106)	△ 7 (△ 379)	△ 107 (△ 416)	92 (△ 31)
ロ ー ン	△ 868 (△ 1,246)	△ 246 (—)	△ 1,060 (△ 1,495)	△ 392 (△ 337)	△ 19 (—)	△ 544 (△ 83)

(注) 44年2月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、「ポジション」の「△」は悪化。〔 〕内は太陽銀行調整済み。

企業の資金繰り判断

(回答社数構成比・%)

調査対象時点	43 年		44 年	
	8 月	11 月	2 月	5 月(予測)
大 企 業				
楽 である	9	15	11	8
さほど苦しくない	69	70	65	63
苦 し い	22	15	24	29
楽である—苦しい	△ 13	0	△ 13	△ 21
中 小 企 業				
楽 である	15	15	14	12
さほど苦しくない	62	64	65	65
苦 し い	23	21	21	23
楽である—苦しい	△ 8	△ 6	△ 7	△ 11

次に預金の動向についてみると、全国銀行実質預金は2月中1,081億円増加し前年同月(950億円増)を13.8%上回った。業態別には都市銀行(769億円増、前年同月710億円増)、信託銀行(157億円増、前年同月82億円増)が前年を上回り、地方銀行(23億円増、前年同月74億円減)も量的にはわずかながら前年とは様変わりの増加となったが、長期信用銀行(132億円増、前年同月232億円増)

のみは増加幅が前年比半減した。

一方中小企業金融機関の預金についてみると、相互銀行(280億円増、前年同月91億円増)、信用金庫(257億円増、前年同月182億円増)とも前年をかなり上回る伸びを示し、とくに相互銀行の伸びは2月の実質預金増加額としては従来の最高を記録した。

このように預金の基調は、貸出の増勢もあってこれまでの比較的好調な地合いを続けており、この点からみると企業の手元流動性はまださほど低下するには至っていないと判断されよう。

◇株式市況は資産株中心に小もどし、公社債市況は大勢保合いに推移

2月から3月中旬までの株式市況をみると、株価は2月中旬に高値を更新したあと、警戒観の台頭から3月月初に旧ダウ1,740台まで反落し、その後海外金相場の高騰や政策当局の弾力的な政策運営見越しなどを材料に1,800台まで小もどした。すなわち、2月初め資本自由化をいや気して株価は一時下押したが、5日以降は優良株に対する物色気運が生じたほか外人買いも集中したため再び上昇を続け、12日には1,852と、昨年10月の新高値(1,851)を更新した。しかし、その後は高値警戒観の台頭から整理商状となったが、下旬には英国公定歩合の引上げ(28日)や信用取引き取組み関係の悪化(25日、日証金貸借倍率19.03倍)などの悪材料が加わり株価は下落を続けた。3月にはいっ

てからは一部に押し目買いがみられたほか、欧州金相場の高騰から不動産、損保株などのいわゆる資産株が物色されたため株価は反発を示し、また政策当局が先行き政策を弾力的に運営するということを好材料に、17日には1,806までもどし、下旬にはいってからも値がさ株中心の物色買いがはいり1,800台を回復した。

2月中の株式投信元本の動きをみると、ユニット型では設定が前月を大きく上回ったうえ、償還解約が前月をかなり下回ったため、元本は39年2月以来久方ぶりに17億円の増加(前月88億円の減少)となった。またオープン型でも、設定はボーナス資金の流入をみた前月に比べ落ち込んだものの、解約が低水準であったため元本の減少は僅少(4億円)にとどまり、株式投信残存元本合計では前月(17億円の増加)に続いて13億円の増加となった。なお、当月の解約は両ファンド合わせて174億円と40年4月(171億円)以来の低水準となったが、これは①中旬以降株価が低落したため株式へのシフトが少なかったこと、②加重平均基準価格がこのところ元本を上回っている(2月中ユニット型5,629円、オープン型1,021円)こと、③投信会社の営業方針が、当面解約の予想されない安定資金の吸収に重点をおいてきていること、などによるものとみられる。なお、市場に対する株式の売越し額は66億円と前月(94億円)を下回った。

次に、2月から3月中旬の公社債市況をみると、1月下旬軟化後大勢保合いに推移している。すなわち利付金融債、事業債、地方債は、上場相場、店頭気配とも1月下旬に軟化商状を呈したあとは大勢保合い裡に推移しており、利回りもおおむね利付金融債8.9%、事業債8.4~8.5%の高水準を続けている。しかし、市中の実勢利回りにはこのところやや低下傾向がうかがわれるが、これは、①都市銀行の売却が2月後半から細ってきていること、②相互銀行、信用金庫の小口買いが散見されるようになったこと、③年金支払準備手当て済みの官庁共済組合が、3月にはいりぼつぼつ購入を始めたこと、などにより需給状況が若干好転し

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均株価(旧ダウ)		予想平均利回り		株式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最 高	最 低	東証 225種 %	有配 %		
43年						
1~3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4~6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7~9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
10~12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967
43年11月	1,734.09 (11/2)	1,658.45 (11/11)	4.06	4.17	* 124	889
12月	1,743.21 (12/2)	1,686.64 (12/23)	4.12	4.17	* 123	967
44年1月	1,833.29 (1/27)	1,733.64 (1/4)	3.89	3.85	* 171	1,027
2月	1,852.38 (2/12)	1,758.54 (2/28)	4.05	4.03	* 117	1,016
44年						
1月31日	1,830.26		3.89	3.85	206	1,027
2月12日	1,852.38		3.85	3.78	142	1,073
28日	1,758.54		4.05	4.03	87	1,016
3月4日	1,748.88		4.08	4.05	84	988
17日	1,806.64		3.97	3.88	180	1,122
31日	1,841.02		3.93	3.81	220	1,080

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

2. *印は1日平均出来高。

たことによる。もっとも、3月下旬には期末の換金売りなどから再び弱含み商状を呈している。

なお、1月下旬の軟化商状により市場利回りと応募者利回りとの乖離が一段と拡大したため、3月3日、事業債の発行価格改訂(3月債から一律50銭引下げ)が決定された(「要録」参照)。

この間、加入者負担電電債の動きをみると、利付債のなかでも新発債(へ号第13回債)は冬場発行量の減少から底堅い動きを示しているが、総じて地合いは軟弱であり、一方割引債は、個人からの引合いを中心に強含みに推移している。

なお、2月中の公社債投信元本は、設定がボーナス資金流入などにより好伸した前月を下回ったため、元本増加額も95億円と前月(同125億円)を下回ったが水準としてはかなり高く、公社債投信は依然好伸しているといえよう。

発行市場の動向をみると、3月の増資は期末月でもあるため439億円と前月(312億円)をかなり上回る見込みであるが、当月の特色としてはこのところ盛り上がっている一般企業の増資意欲の強さを映じ、10億円以上の大口増資が12社に上っていることがあげられる。

一方、起債市場では、2月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、458億円と前月(517億円)を下回った。これは政保債の償還増が主因である。消化状況をみると、起債銘柄(松下電器産業、トヨタ自工、八幡製鉄など)の関係もあって銀行の消化比率が通常ベースに回復したものの、金融機関以外の一般消化には変化なく、消化地合いは地方債とともに依然不ざえ裡に推移した。このため、事業債、地方債の実質売れ残りは依然かなりの水準にあり、売れ残り分は公社債投

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平 均)	加入者負担 利付電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A' 格債 ^(*) (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	52.3 ~54.3
利 回 り (%)	43年10月 最終週末		7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60
	11月 //		7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98
	12月 //		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
	44年 1 月 //		7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
	2 月 //		7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
	3 月 //		7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
価 格 (円)	43年10月 最終週末		98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39
	11月 //		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70
	12月 //		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
	44年 1 月 //		98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
	2 月 //		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
	3 月 //		98.05	97.85	97.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
発行 条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

信へのはめ込みなどにより処分された模様である。金融債(純増ベース)は487億円と前月(537億円)を下回った。これは、主として割引債がボークス資金を吸収した前月に比べ減少したことによる。また、新規長期国債の証券会社一般募集分(35億円、前月41億円)は、消化環境不ざえにもかかわらず、証券会社の販売努力もあって満額消化となった。

3月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は439億円と前月(458億円)を下回る見込みであるが、これは政保債の償還増によるものである。なお、事業債は283億円と前月(289億円)並みの水準となるが、前記のごとく、事業債の発行条件の改訂が行なわれ、その改訂幅が小幅であったこともあって、発行会社の起債希望は依然として強く、一方消化地合いの好転にも多くを望めないため、前月に引き続き起債希望の圧縮が行なわれ、かなりの額が翌年度へ繰り延べられることになった。また、国債の市中引受額は証券会社の一般応募分25億円のみにとどめられた(前月35億円、前年同月200億円)。この結果、43年度中の市中国債引受額は4,760億円(前年度5,900億円)となり、市中引受額に対する証券会社扱分(479億円)のウェイトは10.06%となった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	44 年				
	1 月	2 月	前年同月	3 月 見込み	前年同月
合 計	776 (517)	737 (458)	746 (46)	740 (439)	737 (26)
事 業 債	429 (288)	420 (289)	399 (△ 185)	425 (283)	399 (△ 202)
一 般	262 (183)	254 (176)	251 (△ 94)	269 (193)	247 (△ 127)
電 力	167 (104)	166 (113)	148 (△ 92)	156 (91)	152 (△ 75)
地 方 債	67 (43)	67 (49)	72 (49)	68 (50)	70 (45)
政 保 債	280 (187)	250 (121)	275 (183)	247 (106)	268 (184)
金 融 債	1,827 (537)	1,726 (487)	1,517 (388)	2,055 (801)	1,499 (285)
利 付	701 (366)	682 (338)	622 (302)	885 (511)	619 (264)
割 引	1,126 (171)	1,044 (149)	895 (87)	1,170 (290)	880 (21)
新 規 長 期 国 債	300	35	100	25	700
証 券 会 社 扱 分	41	35	29	25	38

増 資 状 況

	市場第1部 上 場 会 社		市場第2部 上 場 会 社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
43年						
1～3月	32	781	43	102	75	883
4～6月	23	771	19	35	42	806
7～9月	28	769	34	67	62	836
10～12月	20	490	32	107	52	597
43年12月	7	207	7	62	14	269
44年1月	3	132	6	14	9	145
2月	5	291	12	21	17	312
* 3月	19	380	26	59	45	439
* 4月	9	520	8	11	17	531
* 5月	13	234	22	35	35	269
* 6月	11	422	14	33	25	455
* 7月	5	219	6	18	11	237

(注) *印は見込み。